

平成25年11月22日
警 察 庁 長 官

早期退職に係る募集実施要項

今般、組織の年齢別人員構成を適正化し、組織の活性化を図ることを目的として、次のとおり早期退職希望者の募集（国家公務員退職手当法（昭和28年法律第182号。以下「法」という。）第8条の2第1項第1号）を行う。

1 募集の対象となる職員

警察庁内部部局に勤務する事務官又は技官（外事通信職員及び情報通信職員を除く。）のうち、一般職の職員の給与に関する法律（昭和25年法律第95号）の行政職俸給表（一）5級以上の適用を受ける職員（その官職が班長又は専門職であるものを除く。）であって、平成26年3月31日時点で「58歳又は59歳」のもの

法第8条の2第3項各号及び国家公務員退職手当法施行令（昭和28年政令第215号。以下「令」という。）第9条の6の規定により、次の(1)から(4)のいずれかに該当する職員は応募することができない。

- (1) 非常勤職員
- (2) 臨時的任用職員、法律により任期を定めて任用される職員
- (3) 平成26年3月31日（月）までに定年に達する職員
- (4) 平成25年11月25日（月）（募集開始日）において懲戒処分（ただし、故意又は重過失によらないで管理・監督に係る職務を怠った場合における懲戒処分を除く。以下同じ。）を受けている者又は平成25年11月25日（月）から平成25年12月24日（火）まで（募集の期間内）に懲戒処分を受けた者

2 募集人数

若干名

3 募集の期間（約1か月間）

平成25年11月25日（月）午前9時30分から

平成25年12月24日（火）午後5時00分まで

都合により募集の期間を延長したときは、募集の対象となる職員に対しただちにその旨を周知する。

4 退職すべき期間

平成26年3月1日（土）から平成26年3月31日（月）まで

認定後、上記期間内から退職すべき期日を定め、職員に通知する。

認定後に生じた事情により退職すべき期日に退職されると公務の能率的な運営の確保に著しい支障を及ぼすことになる場合には、その旨及びその理由を明示し、職員本人の同意を得た上で、公務の能率的な運営を確保す

るために必要な限度で当該期日を延期することがあり得る。

5 応募の手続

- (1) 応募をしようとする職員は、別紙 1 の「早期退職希望者の募集に係る応募申請書」(以下「応募申請書」という。)に必要事項を記入の上、募集の期間内に、下記受付担当宛てに電子メール、郵送又は手交にて提出すること(郵送の場合は、募集の期間の末日の消印まで有効)。
- (2) 認定後、認定又は不認定の通知書を交付する。
上記通知書は平成26年 2 月末日までに交付する予定。
不認定となる場合は以下のとおり。
 - ア この募集実施要項に適合しない場合
 - イ 応募後に、懲戒処分を受けた場合
 - ウ 懲戒処分を受けるべき行為をしたことを疑うに足る相当な理由がある場合その他応募者に対し認定を行うことが公務に対する国民の信頼を確保する上で支障を生ずると認める場合
 - エ 引き続き職務に従事することが公務の能率的運営を確保し、又は長期的な人事管理を計画的に推進するために特に必要であると認める場合
- (3) 応募申請書の提出後、応募を取り下げたい場合には、退職すべき期日の前日(午後 5 時00分)までに、別紙 2 の「早期退職希望者の募集に係る応募取下げ申請書」(以下「応募取下げ申請書」という。)を下記受付担当宛てに電子メール又は手交にて提出すること(郵送は不可)。

6 本件に関する受付担当及び相談先

警察庁長官官房調査官 [REDACTED]

警電: [REDACTED]

加入: [REDACTED]

(メールアドレス)

(郵送宛先)

1 0 0 - 8 9 7 4

東京都千代田区霞が関二丁目 1 番 2 号

警察庁長官官房調査官(早期退職募集関係)